

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	滋賀県
3. 市区町村名	日野町
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	113-3-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.town.shiga-hino.lg.jp/contents_detail.php?co=kak&amp;frmId=2941">http://www.town.shiga-hino.lg.jp/contents_detail.php?co=kak&amp;frmId=2941</a>

執行機関名 日野町教育委員会

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	経済的理由によって就学困難と認められる児童または生徒に対する就学の援助に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		日野町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例(平成27年日野町条例第22号)別表第1 教育委員会の項事務の欄 経済的理由によって就学困難と認められる児童または生徒に対する就学の援助に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条	日野町要保護および準要保護児童生徒就学援助費支給規則(平成28年日野町教育委員会規則第1号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、 <u>高等学校等の生徒等</u> がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る <u>経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。</u>	第1条 この規則は、教育基本法(平成18年法律第120号)第4条第3項および学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第19条の規定に基づき、 <u>経済的理由によって就学困難と認められる児童または生徒に対し、就学の援助を行い、もって義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。</u>
⑦独自利用事務の関連規範		日野町要保護および準要保護児童生徒就学援助費支給規則(平成28年日野町教育委員会規則第1号)

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 58 条 項 1 号	日野町要保護および準要保護児童生徒就学援助費支給規則(平成28年日野町教育委員会規則第1号)第4条および第6条
②事務の内容	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第四条の高等学校等就学支援金(同法第三条第一項の高等学校等就学支援金をいう。ハ及び次号ハにおいて「就学支援金」という。)の受給資格の認定の申請に係る事実についての審査に関する事務	就学の援助費(ただし医療費は除く。)の給付の申請の内容の審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 58 条 項 1 号 イ	日野町要保護および準要保護児童生徒就学援助費支給規則(平成28年日野町教育委員会規則第1号)第4条第2号
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	当該申請を行う者の保護者等(高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令(平成二十二年政令第百十二号)第一条第二項の保護者等をいう。以下この条において同じ。)に係る市町村民税に関する情報	申請者等に係る市町村民税に関する情報
備考		